



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 覚 TEL 03-6423-1135
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,276	3.3	338	3.5	339	2.2	220	10.7
2024年3月期第1四半期	2,204	△6.4	326	△39.7	332	△38.6	199	△38.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 248百万円 (23.8%) 2024年3月期第1四半期 200百万円 (△41.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.88	8.81
2024年3月期第1四半期	7.98	7.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	18,886	17,667	92.5	702.85
2024年3月期	19,241	17,729	91.1	705.25

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,472百万円 2024年3月期 17,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	12.50	27.50
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,670	5.7	840	11.7	840	9.2	560	10.3	22.54
通期	9,430	4.3	1,730	△7.4	1,740	△8.8	1,190	△9.9	47.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	25,035,034株	2024年3月期	25,035,034株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	174,838株	2024年3月期	185,138株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	24,860,196株	2024年3月期1Q	24,970,785株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調となったものの、円安の継続やエネルギー価格の高止まり、物価上昇による影響を受けました。世界的なインフレ傾向は減速しつつあるものの、各国の景況感改善にはばらつきが見られ、ウクライナや中東情勢の地政学的問題も継続しており、先行きは依然不透明なものとなっています。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は、生産台数の持ち直しによる工具需要回復が期待されましたが、大きくは改善しませんでした。さらに、大手メーカーでの新たな認証不正問題が発覚し今後影響が懸念されます。半導体や電子・デバイス関連は、在庫調整が継続し、本格的な需要回復は顕在化しませんでした。

このような環境の中、当社グループでは、4月と6月に開催された「INTERMOLD2024」と「INTERMOLD名古屋」に出展し、今年発売した新製品や規格拡大品を中心にPRし、様々なユーザーニーズに合わせた製品や加工事例を紹介しました。

生産面では、当社グループの小集団改善活動である「オレンジFC活動」を中心に、精度向上を目指しながら生産効率を上げる取り組みを継続し、加工時間短縮等によるコスト削減を行ってまいりました。さらに、包装資材を削減するため、樹脂などの廃材をリユース素材として活用した通い箱の製作を進めるなど、環境に配慮した生産の実現にも取り組んでいます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,276百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は338百万円（同3.5%増）、経常利益は339百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は220百万円（同10.7%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,819百万円（前年同期比5.5%増）、「エンドミル（6mm超）」が188百万円（同3.3%減）、「エンドミル（その他）」が100百万円（同18.4%減）、「その他」が168百万円（同3.7%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は354百万円減少し18,886百万円となりました。これは主に、法人税等や賞与の支払により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して292百万円減少し、1,219百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、配当金支払による利益剰余金の減少等により62百万円減少し17,667百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は92.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,893,791	8,836,552
受取手形及び売掛金	1,305,381	1,258,182
商品及び製品	1,299,036	1,286,386
仕掛品	325,111	313,767
原材料及び貯蔵品	757,835	651,855
その他	138,620	159,780
流動資産合計	12,719,776	12,506,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,462,129	2,426,433
機械装置及び運搬具(純額)	1,155,922	1,408,672
土地	800,483	800,483
建設仮勘定	775,904	425,962
その他(純額)	166,699	172,138
有形固定資産合計	5,361,139	5,233,690
無形固定資産	24,891	23,944
投資その他の資産		
投資有価証券	29,835	31,440
保険積立金	475,896	476,295
繰延税金資産	478,667	467,785
その他	151,301	146,986
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,135,690	1,122,498
固定資産合計	6,521,721	6,380,133
資産合計	19,241,498	18,886,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,043	196,957
未払法人税等	240,215	122,131
賞与引当金	278,147	126,685
役員賞与引当金	89,425	20,478
その他	506,500	528,327
流動負債合計	1,287,331	994,579
固定負債		
長期未払金	224,952	224,952
固定負債合計	224,952	224,952
負債合計	1,512,283	1,219,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	418,223
利益剰余金	16,782,461	16,690,349
自己株式	△214,531	△202,594
株主資本合計	17,441,483	17,361,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,883	7,006
為替換算調整勘定	77,924	104,625
その他の包括利益累計額合計	83,807	111,632
新株予約権	203,923	194,184
純資産合計	17,729,214	17,667,125
負債純資産合計	19,241,498	18,886,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,204,375	2,276,661
売上原価	1,080,392	1,110,325
売上総利益	1,123,983	1,166,335
販売費及び一般管理費	797,122	828,057
営業利益	326,861	338,278
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	343	373
受取手数料	261	237
作業くず売却益	1,939	3,476
為替差益	3,168	-
その他	2,874	379
営業外収益合計	8,609	4,495
営業外費用		
賃貸費用	3,229	-
為替差損	-	3,250
その他	0	0
営業外費用合計	3,229	3,251
経常利益	332,241	339,522
特別利益		
固定資産売却益	39	714
特別利益合計	39	714
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	332,280	340,237
法人税等	132,971	119,536
四半期純利益	199,308	220,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,308	220,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	199,308	220,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,122
為替換算調整勘定	244	26,701
その他の包括利益合計	1,399	27,824
四半期包括利益	200,708	248,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,708	248,524
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	149,321千円	147,339千円